



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,587	1.8	226		216		273	
2023年3月期	1,617	72.5	63		28		41	889.5

(注) 包括利益 2024年3月期 286百万円 (％) 2023年3月期 40百万円 (862.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	23.68		72.1	7.9	14.3
2023年3月期	3.83		9.2	1.7	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	2,618	352	9.0	20.41
2023年3月期	2,821	627	18.6	45.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 236百万円 2023年3月期 524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	339	187	131	747
2023年3月期	127	668	198	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	11,567,990 株	2023年3月期	11,567,990 株
期末自己株式数	2024年3月期	317 株	2023年3月期	317 株
期中平均株式数	2024年3月期	11,567,673 株	2023年3月期	10,772,673 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86	0.9	15		13		137	
2023年3月期	85	4.9	7		7		18	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.91	
2023年3月期	1.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	374		289		77.1		24.99	
2023年3月期	512		426		83.2		36.89	

(参考) 自己資本 2024年3月期 289百万円 2023年3月期 426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(表示方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)における我が国の経済はコロナ禍からの脱却に伴う個人消費やインバウンド需要の回復により経済活動は正常化に向いつつある一方、ウクライナ情勢の長期化に加えて中東情勢が悪化する等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、デジタルマーケティング事業に経営資源を集中し、事業の黒字化に向けて収益体質の強化を行いつつ、その一方で投資事業組合等のファンドによるゲーム事業への共同出資をはじめ、様々な投資を実行又は検討しております。

通信販売事業につきましては、テレビ通販支援事業において、顧客企業の個別のニーズに合わせた収録やインフォーマーショナル制作の受託により新規取引先開拓を進めており、顧客満足度を高め利益を確保する体制の構築を継続しております。加えて、当社が保有する個人顧客データの活用によるアウトバウンドやDM発送代行等の展開により、収益機会の拡大も進めております。

デジタルマーケティング事業につきましては、提携先との連携も含め積極的な営業活動を進めており、大手企業や自治体との取引を複数獲得いたしました。また、取扱商材の拡大や「選べる電子マネー」などのクライアント企業にとって利便性の高い機能の拡充などにより収益拡大を図っております。現状、事業の黒字化には至っておりませんが、流通額及び売上高は順調に拡大しております。

投資事業につきましては、共同事業者として出資しているゲームの配信が延期となったため、当期での売上は計上できておりませんが、業務提携先等と協力して、主にアパレル・ファッション雑貨分野で当該ゲームのIPを活用したコラボレーション企業の開拓や商品企画・開発を引き続き進めております。また、それ以外にも、ファンドや子会社を通じた投資活動を広げるべく新規案件の開拓活動を行っております。

なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,587,789千円(前年同期比1.8%減)、営業損失は226,953千円(前年同期は63,471千円の営業損失)、経常損失は216,261千円(前年同期は28,172千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は273,972千円(前年同期は41,288千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、販売チャネルの多様化等の影響により、業界内の競争は引き続き厳しい状態が続いております。顧客企業の個別のニーズに沿った企画提案により新規開拓を行っており、制作部門においては外部委託の活用により費用対効果の向上を図っているものの、収益の拡大には至っておらず、当該事業における売上高は411,446千円(前年同期比38.6%減)となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、システム開発・運用や営業体制の維持等の投資分をカバーできる水準までは至っておりませんが、新規取引先の獲得や既存取引先の取扱額の増加等により、売上高は順調に拡大しております。その結果、当該事業における売上高は1,082,150千円(前年同期比44.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,618,813千円となり、前連結会計年度末に比べて202,980千円の減少となりました。流動資産は1,876,785千円となり、前連結会計年度末に比べて601,002千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金357,156千円並びに売掛金271,201千円の減少によるものであります。固定資産は742,027千円となり、前連結会計年度末に比べて398,021千円の増加となりました。この増加は、主に使用権資産253,174千円の増加によるものであります。流動負債は1,958,258千円となり、前連結会計年度末に比べて80,013千円の増加となりました。この増加は、主に1年内返済予定の長期借入金312,631千円の増加及び未払金250,600千円の減少によるものであります。固定負債は307,580千円となり、前連結会計年度末に比べて8,961千円の減少となりました。この減少は、主に長期借入金312,631千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。純資産は352,973千円となり、前連結会計年度末に比べて274,032千円の減少となりました。この増加は、主に親会社株主に帰属する当期純損失273,972千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ390,668千円減少し747,639千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは339,264千円の支出（前連結会計年度は127,344千円の支出）となりました。資金減少の主な要因は税引前当期純損失282,637千円、売掛債権の増加312,514千円及び未払金の減少279,404千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは187,013千円の支出（前連結会計年度は668,631千円の収入）となりました。資金減少の主な要因は定期預金の預入による支出192,958千円及び定期預金の払戻による収入168,636千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは131,795千円の収入（前連結会計年度は198,577千円の収入）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増108,100千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営の集中と選択という観点から、デジタル分野をはじめとするマーケティング事業に経営資源を投下することで事業の黒字化を目指しつつ、ファンド運営事業やM&Aによる新たな事業への投資を行うことで企業規模の拡大を目指しております。なお、各事業セグメントに関する具体的な方針は以下のとおりです。

通信販売事業に関しましては、顧客企業のニーズを幅広く満たせるように番組制作の多様化を進め、また関連するアウトバウンドやDM発送代行などを通じて顧客との関連性を高めることで、継続的に収益を計上できる体制を目指してまいります。

デジタルマーケティング事業に関しましては、積極的な営業活動による取引先の拡大と既存取引先の取扱額の増加、取引先企業にとって利便性の高い機能の拡充、大手プラットフォームとの連携による販売チャネルの拡充等により売上高を拡大させ、黒字化を目指してまいります。

また、現在共同事業者として出資しているゲーム事業以外にも収益を確保できる新規投資案件の発掘を進めており、ファンド運営事業の拡大とM&Aを通して当社グループの事業領域の拡大を図り、利益拡大に向けて対応してまいります。

しかしながら、当社におきましては、日本におけるデジタルギフト事業の業績推移が依然として不透明であること、投資事業についても具体的な計画を建てることのできないことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,823	963,666
売掛金	1,083,285	812,084
棚卸資産	3,536	3,559
前払費用	7,492	11,344
その他	112,468	204,074
貸倒引当金	△49,818	△117,943
流動資産合計	2,477,787	1,876,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,143	31,114
減価償却累計額	△5,980	△560
建物及び構築物(純額)	4,162	30,554
工具、器具及び備品	60,177	58,073
減価償却累計額	△52,262	△43,691
工具、器具及び備品(純額)	7,915	14,381
土地	4,378	4,378
使用権資産	40,960	279,198
減価償却累計額	△19,589	△4,653
使用権資産(純額)	21,370	274,545
有形固定資産合計	37,827	323,859
無形固定資産	20,506	20,522
投資その他の資産		
差入保証金	254,161	235,563
繰延税金資産	18,836	34,597
その他	12,674	127,485
投資その他の資産合計	285,672	397,646
固定資産合計	344,006	742,027
資産合計	2,821,794	2,618,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,434	134,006
1年内返済予定の長期借入金	—	312,631
短期借入金	—	110,500
未払金	903,043	652,442
前受金	557,426	589,024
未払費用	135,414	120,156
未払法人税等	11,020	1,164
賞与引当金	2,283	984
その他	51,623	37,350
流動負債合計	1,878,245	1,958,258
固定負債		
長期借入金	311,737	—
長期リース債務	—	236,021
預り保証金	4,804	4,804
その他	—	66,754
固定負債合計	316,541	307,580
負債合計	2,194,787	2,265,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,282	50,000
資本剰余金	677,950	376,840
利益剰余金	△1,268,922	△175,501
自己株式	△92	△92
株主資本合計	525,218	251,245
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,116	△15,122
その他の包括利益累計額合計	△1,116	△15,122
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	101,898	115,843
純資産合計	627,006	352,973
負債純資産合計	2,821,794	2,618,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,617,004	1,587,789
売上原価	864,666	610,339
売上総利益	752,338	977,449
販売費及び一般管理費	815,809	1,204,402
営業損失(△)	△63,471	△226,953
営業外収益		
受取利息	1,041	9,623
受取給付金	400	—
為替差益	—	5,132
債務勘定整理益	—	22,427
還付加算金	47,411	—
雑収入	6,639	4,409
営業外収益合計	55,492	41,592
営業外費用		
支払利息	2,513	11,015
売上債権売却損	8	—
為替差損	6,317	—
商品廃棄損	5,744	—
貸倒損失	—	7,653
創立費償却	318	387
社債発行費償却	1,243	—
貸倒引当金繰入額	2,124	—
訴訟関連費用	—	8,478
雑損失	1,922	3,365
営業外費用合計	20,193	30,901
経常損失(△)	△28,172	△216,261
特別利益		
負ののれん発生益	100,224	—
受取和解金	—	6,100
特別利益合計	100,224	6,100
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	65,562
減損損失	—	6,913
特別損失合計	—	72,475
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,052	△282,637
法人税、住民税及び事業税	△4,405	3,345
法人税等調整額	35,169	△13,955
法人税等合計	30,764	△10,610
当期純利益又は当期純損失(△)	41,288	△272,026
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	41,288	△273,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	41,288	△272,026
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,116	△14,006
その他の包括利益合計	△1,116	△14,006
包括利益	40,171	△286,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,171	△287,978
非支配株主に係る包括利益	—	1,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,310,210	△92	372,240
当期変動額					
新株の発行	55,845	55,845			111,690
親会社株主に帰属する当期純利益			41,288		41,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55,845	55,845	41,288	—	152,978
当期末残高	1,116,282	677,950	△1,268,922	△92	525,218

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	372,240
当期変動額					
新株の発行					111,690
親会社株主に帰属する当期純利益					41,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△1,116	1,007	101,898	101,788
当期変動額合計	△1,116	△1,116	1,007	101,898	254,766
当期末残高	△1,116	△1,116	1,007	101,898	627,006

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,116,282	677,950	△1,268,922	△92	525,218
当期変動額					
減資	△1,066,282	1,066,282			
欠損填補		△1,367,392	1,367,392		
親会社株主に帰属する当期純損失			△273,972		△273,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,066,282	△301,110	1,093,420	—	△273,972
当期末残高	50,000	376,840	△175,501	△92	251,245

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,116	△1,116	1,007	101,898	627,006
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失					△273,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,006	△14,006	—	13,945	△60
当期変動額合計	△14,006	△14,006	—	13,945	△274,032
当期末残高	△15,122	△15,122	1,007	115,843	352,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,052	△282,637
減損損失	—	6,913
負ののれん発生益	△100,224	—
減価償却費	18,742	39,806
のれん償却額	360	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,713	64,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	△1,299
為替差損益(△は益)	6,317	△5,132
受取和解金	—	△6,100
受取給付金	△400	—
商品廃棄損	5,744	—
還付加算金	△47,411	—
受取利息及び受取配当金	△1,041	△9,623
売上債権の増減額(△は増加)	△328,059	312,514
支払利息	2,513	11,015
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,841	△22
前受金の増減額(△は減少)	42,533	7,271
未払金の増減額(△は減少)	178,803	△279,404
未払費用の増減額(△は減少)	14,075	△21,432
仕入債務の増減額(△は減少)	24,495	△87,420
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,223	2,609
未収消費税等の増減額(△は増加)	△626	△975
その他	27,734	△63,186
小計	△97,397	△312,347
利息及び配当金の受取額	1,041	9,623
利息の支払額	△2,513	△11,015
和解金の受取額	—	6,100
受取給付金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△28,875	△33,102
法人税等の還付額	0	1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,344	△339,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△2,624	△41,441
無形固定資産の取得による支出	△14,849	△17,617
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5,368
定期預金の預入による支出	△110,775	△192,958
定期預金の払戻による収入	—	168,636
出資金の払込による支出	—	△100,000
事業譲受による支出	△360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	797,241	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,631	△187,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	108,100
長期預り金の受入による収入	—	51,000
株式の発行による収入	107,323	—
新株予約権の発行による収入	1,007	—
リース債務の返済による支出	△11,651	△39,304
非支配株主からの払込みによる収入	101,898	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,577	131,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,711	3,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,575	△390,668
現金及び現金同等物の期首残高	395,732	1,138,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,308	747,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であるMafin inc.の子会社としてMatched inc.を設立し、連結範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において当社連結子会社である株式会社スープの子会社として株式会社J Eマーケティングを設立し、連結範囲に含めております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	18,836	34,597

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の事業計画を前提として繰延税金資産の評価を行っております。

当該事業計画は、2024年3月31日において翌期の判断に重要な影響を与える事象が発生しないことを前提に繰延税金資産を評価しております。なお、予測できない感染症の流行又は市場環境の変化等が生じた場合には、見積り目の評価に影響が生じる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「使用権資産」は、総資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」を「使用権資産」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、コンサルティング、テレビ通販、インターネットサイトでの通信販売並びにデジタルギフト又はリワード広告の展開等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「コンサルティング事業」、「通信販売事業」及び「デジタルマーケティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「コンサルティング事業」は、企業向けにコンサルティングを、「通信販売事業」はテレビ通販「ショップ島」を中心に各種テレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売を、「デジタルマーケティング事業」は日本及び韓国におけるデジタルギフト事業及びリワード広告事業の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	180,756	16,862	670,527	748,070	1,616,216	787	1,617,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,000	—	—	21,000	1,210	22,210
計	180,756	37,862	670,527	748,070	1,637,216	1,998	1,639,215
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△32,689	16,597	△14,221	△9,170	△39,483	△8,565	△48,049
セグメント資産	242,490	31,006	271,739	2,241,062	2,786,299	222,090	3,008,389
その他の項目							
減価償却費	50	5	453	18,189	18,698	43	18,742
のれん償却額	—	—	360	—	360	—	360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	759	20,140	20,900	260	21,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,749	2,400	411,446	1,082,150	1,586,747	1,042	1,587,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,000	—	—	34,000	1,180	35,180
計	90,749	36,400	411,446	1,082,150	1,620,747	2,222	1,622,969
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△7,621	26,319	△22,625	△222,233	△226,160	△2,588	△228,749
セグメント資産	256,451	402	189,299	2,541,815	2,987,970	137,197	3,125,167
その他の項目							
減価償却費	54	2	194	39,554	39,805	0	39,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	575,018	575,018	—	575,018

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,637,216	1,620,747
「その他」の区分の売上高	1,998	2,222
セグメント間取引消去	△22,210	△35,180
連結財務諸表の売上高	1,617,004	1,587,789

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△39,483	△226,160
「その他」の区分の利益	△8,565	△2,588
セグメント間取引消去	68,464	95,530
全社費用(注)	△83,885	△93,733
連結財務諸表の営業利益	△63,471	△226,953

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,786,299	2,987,970
「その他」の区分の資産	222,090	137,197
セグメント間相殺消去	△777,766	△960,905
全社資産(注)	591,171	454,551
連結財務諸表の資産合計	2,821,794	2,618,813

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,698	39,805	43	0	—	—	18,742	39,806
のれん償却額	360	—	—	—	—	—	360	—
減損損失	—	6,913	—	—	—	—	—	6,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,900	575,018	260	—	—	—	21,160	575,018

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
872,021	744,983	1,617,004

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
6,252	31,574	37,827

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
530,605	1,057,183	1,587,789

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
4,808	319,050	323,859

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度においてのれんの未償却残高はありません。またのれんの償却額はセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度においてのれんの未償却残高はありません。またのれんの償却額はセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益100,224千円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	45円 31銭	20円 41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	3円 83銭	△23円 68銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	41,288	△273,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	41,288	△273,972
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,772	11,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社マフィンホールディングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 (普通株式数 4,379株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 42個 (普通株式数 8,400株)	(連結子会社) 株式会社マフィンホールディングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 (普通株式数 4,379株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 42個 (普通株式数 8,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 丁 廣鎮 (現 取締役)

詳細は本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他役員の変動

退任監査役 美濃部 健司

新任監査役 伊部 裕之

③異動予定日

2024年6月26日